

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

当社第122期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当上半期における世界経済は、アジア経済は一部の国では内需低迷により景気減速がみられましたものの、経済の中心的役割を果たしている中国が依然高い成長率を持続するなど順調に推移いたしました。また、米国経済も住宅市場の軟化や原油価格の高騰などが、個人消費に影響を与えているものの、企業の設備投資は底堅く、全般的には堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、企業収益の改善により設備投資が拡大するとともに、雇用環境の改善から個人消費の回復が進むなど、総じて順調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境につきましては、原油高や中国の需要増を背景とした化学品の素材価格の高騰が、当上半期ではより顕著となり、原価構成において原材料比率の高い薬品事業は、さらに厳しい状況となりました。しかしながら、国内外ともに主要取引先であります鉄鋼業界や自動車業界の生産状況は高い水準を持続しており、表面改質の需要は順調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、高度化・多様化する市場ニーズに合う新規開発技術の市場展開を強化し、特に環境面を重視した製品の拡販に努めてまいりました。また、グローバル化する市場に対応するため、近年では中国、インドネシア、タイなどのアジア各国に重点的な設備投資を実施し、これらの先行投資を基礎に、海外における表面改質の需要を着実にとらえるため、海外での受注活動を積極的に推進するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は45,639百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は6,244百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は6,927百万円（前年同期比17.9%増）となりました。税金等調整前中間純利益は6,872百万円（前

年同期比17.6%増)、法人税等、少数株主利益を控除後の中間純利益は3,711百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

国内につきましては、好調な自動車・鉄鋼業界などを中心に金属表面処理剤や圧延油などの販売が順調に推移いたしました。特に環境対応型の製品であるクロムフリー薬剤が、鉄鋼業界向けに大きく売上が伸びました。海外につきましては、輸出が好調なタイヤや内需拡大が続く中国などで金属表面処理剤の売上が増加いたしました。ベルギーでは欧州での金属表面処理剤の販売が減少するなど低調に推移いたしました。収益面では、当上半期において原材料価格の高騰がさらに進みましたが、全面的な販売価格への転嫁は難しく、金属表面処理剤の利益率は低下いたしました。この結果、売上高は18,931百万円(前年同期比15.3%増)となり、営業利益は4,389百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

(装置事業)

国内につきましては、9月に売上計上を予定していた自動車塗装ラインなどの工事物件の一部が下期にずれこみましたが、国内経済の回復に伴い設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置などの受注が順調に推移いたしました。海外につきましても、高成長を続ける中国、インドなどにおいて受注が順調に推移いたしました。この結果、売上高は7,833百万円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益は223百万円(前年同期比54.6%増)となりました。

(加工事業)

国内につきましては、自動車関連や建設・油圧機器関連向けに、タフトライド加工や浸炭加工などの熱処理加工や固体潤滑加工の需要が順調に推移いたしました。また、防錆加工も自動車関連を中心に需要が増加するとともに、合併による増加要因もあり順調に売上が増加いた

しました。また、海外につきましても、米国、タイ、ベトナムなどで順調に業績を伸ばしました。この結果、売上高は18,388百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は3,705百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

（その他の事業）

ビル改修工事などのメンテナンス事業の受注増加により売上は増加いたしました。が、収益面では、ほぼ前期並みに推移いたしました。この結果、売上高は2,774百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は166百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

今期中間配当金につきましては、11月16日開催の取締役会において、1株につき9円とし、支払開始日を12月8日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、原油価格は低下に転じておりますが、海外経済の成長テンポの鈍化が懸念されており、現実に米国の景気先行指数などについて、環境の悪化を示唆する動きが続いております。中国でも投資抑制策の効果が顕在化し、成長率も緩やかに減速するなど、景気は徐々に勢いが鈍化するものと推測されております。また、表面改質事業に不可欠でありますリン酸、亜鉛、ニッケルなどの素材価格の高騰は続き、さらなる値上がりも懸念されるなど先行き厳しい状況になるものと思われま。

当社グループといたしましては、差別化技術の市場への浸透や次世代技術の開発活動を引き続き推進するとともに、原材料価格高騰への対策を強化し、市場の拡大と収益力の向上に全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 小野 駿

中間連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	62,143	55,248
現金及び預金	18,909	17,966
受取手形及び売掛金	31,503	27,819
有 価 証 券	—	419
た な 卸 資 産	8,599	6,596
繰延税金資産	1,379	1,390
そ の 他	1,861	1,157
貸倒引当金	△ 109	△ 102
固 定 資 産	67,844	67,526
有 形 固 定 資 産	35,441	34,878
建物及び構築物	10,751	10,497
機械装置及び運搬具	7,954	7,971
土 地	14,138	14,102
建設仮勘定	1,340	1,106
そ の 他	1,257	1,200
無 形 固 定 資 産	1,432	1,331
投資その他の資産	30,970	31,315
投資有価証券	26,740	27,220
長期貸付金	751	754
繰延税金資産	1,333	1,308
そ の 他	2,847	2,790
貸倒引当金	△ 702	△ 757
資 産 合 計	129,987	122,775

科 目	当中間期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	39,351	35,822
支払手形及び買掛金	20,846	16,192
短期借入金	4,046	4,299
一年以内返済予定の長期借入金	3,026	3,193
未払法人税等	2,424	2,971
賞与引当金	2,282	2,281
土壤改良損失引当金	102	—
工事損失引当金	180	—
その他の	6,443	6,883
固 定 負 債	21,967	21,389
長期借入金	8,685	7,671
退職給付引当金	10,300	10,255
役員退職慰労引当金	713	556
連結調整勘定	—	103
負ののれん	61	—
繰延税金負債	1,716	2,311
その他の	490	491
負 債 合 計	61,319	57,211
(少 数 株 主 持 分)	—	8,017
(資 本 の 部)		
資 本 金	—	4,560
資 本 剰 余 金	—	3,912
利 益 剰 余 金	—	41,303
その他有価証券評価差額金	—	8,804
為替換算調整勘定	—	△ 444
自 己 株 式	—	△ 591
資 本 合 計	—	57,545
負債、少数株主持分及び資本合計	—	122,775
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	52,209	—
資 本 金	4,560	—
資 本 剰 余 金	3,912	—
利 益 剰 余 金	44,341	—
自 己 株 式	△ 605	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,705	—
その他有価証券評価差額金	7,940	—
繰延ヘッジ損益	100	—
為替換算調整勘定	△ 336	—
少 数 株 主 持 分	8,752	—
純 資 産 合 計	68,667	—
負債及び純資産合計	129,987	—

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	45,639	40,698
売上原価	29,684	26,646
売上総利益	15,954	14,051
販売費及び一般管理費	9,710	9,011
営業利益	6,244	5,039
営業外収益	953	1,065
受取利息	57	27
受取配当金	196	183
受取賃貸料	75	68
受取技術料	81	80
持分法による投資利益	330	273
為替差益	26	230
その他	185	201
営業外費用	269	228
支払利息	139	91
その他	130	136
経常利益	6,927	5,876
特別利益	178	134
固定資産売却益	128	114
貸倒引当金戻入益	13	8
会員権貸倒引当金戻入益	—	11
保険解約返戻金	36	—
特別損失	233	168
固定資産売却・除却損	45	40
役員退職金	—	53
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	17
クレーム費用	—	38
減損損失	76	—
土壤改良損失引当金繰入額	102	—
その他	10	18
税金等調整前中間純利益	6,872	5,842
法人税、住民税及び事業税	2,443	1,835
少数株主利益	717	603
中間純利益	3,711	3,403

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1. 1株当たりの中間純利益は、57円32銭であります。

2. 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	41,303	△ 591	49,185
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 571		△ 571
役員賞与			△ 101		△ 101
中間純利益			3,711		3,711
自己株式の取得				△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）					
中間期間中の変動額合計	—	—	3,038	△ 14	3,024
平成18年9月30日残高	4,560	3,912	44,341	△ 605	52,209

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,804	—	△ 444	8,360	8,017	65,563
中間期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 571
役員賞与						△ 101
中間純利益						3,711
自己株式の取得						△ 14
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）	△ 863	100	108	△ 654	735	80
中間期間中の変動額合計	△ 863	100	108	△ 654	735	3,104
平成18年9月30日残高	7,940	100	△ 336	7,705	8,752	68,667

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

中間単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当中間期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	26,799	25,600
現 金 ・ 預 金	4,861	5,690
受 取 手 形	5,694	5,240
売 掛 金	11,955	10,459
有 価 証 券	—	419
製 品 ・ 商 品	777	708
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,158	1,092
仕 掛 品	103	91
前 渡 金	662	425
前 払 費 用	234	75
繰 延 税 金 資 産	843	805
短 期 貸 付 金	333	378
そ の 他	197	233
貸 倒 引 当 金	△ 21	△ 19
固 定 資 産	47,807	48,577
有 形 固 定 資 産	15,767	15,936
建 物	4,125	4,217
構 築 物	297	308
機 械 装 置	1,718	1,760
車 輛 運 搬 具	92	94
工 具 器 具 備 品	494	517
土 地	9,031	9,031
建 設 仮 勘 定	6	6
無 形 固 定 資 産	83	88
投 資 そ の 他 の 資 産	31,956	32,552
投 資 有 価 証 券	20,458	21,124
関 係 会 社 株 式	7,386	7,368
関 係 会 社 出 資 金	1,261	1,008
長 期 貸 付 金	1,940	2,133
保 証 金	340	342
そ の 他	716	745
貸 倒 引 当 金	△ 146	△ 169
資 産 合 計	74,607	74,177

科 目	当中間期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	16,183	15,451
支 払 手 形	838	550
買 掛 金	7,602	6,525
短 期 借 入 金	670	1,050
一年以内返済予定の長期借入金	1,766	1,796
未 払 金	1,111	1,775
未 払 法 人 税 等	1,212	1,626
未 払 消 費 税 等	113	129
未 払 費 用	317	342
前 受 金	540	204
預 り 金	49	37
賞 与 引 当 金	1,420	1,390
土 壌 改 良 損 失 引 当 金	102	—
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	78	—
そ の 他	361	23
固 定 負 債	12,473	13,376
長 期 借 入 金	2,428	2,801
退 職 給 付 引 当 金	7,117	7,085
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	440	413
繰 延 税 金 負 債	2,324	2,914
そ の 他	162	162
負 債 合 計	28,656	28,828
(資 本 の 部)		
資 本 金	—	4,560
資 本 剰 余 金	—	3,912
資 本 準 備 金	—	3,912
利 益 剰 余 金	—	28,799
利 益 準 備 金	—	1,140
任 意 積 立 金	—	23,338
配 当 特 別 積 立 金	—	500
研 究 積 立 金	—	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	838
別 途 積 立 金	—	21,500
当 期 未 処 分 利 益	—	4,321
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	8,163
自 己 株 式	—	△ 86
資 本 合 計	—	45,349
負 債 及 び 資 本 合 計	—	74,177
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	38,586	—
資 本 金	4,560	—
資 本 剰 余 金	3,912	—
資 本 準 備 金	3,912	—
利 益 剰 余 金	30,214	—
利 益 準 備 金	1,140	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	29,074	—
配 当 特 別 積 立 金	500	—
研 究 積 立 金	500	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	747	—
別 途 積 立 金	23,700	—
繰 越 利 益 剰 余 金	3,626	—
自 己 株 式	△ 100	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,363	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,359	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3	—
純 資 産 合 計	45,950	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	74,607	—

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間単体財務諸表

損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	21,793	21,087
売上原価	13,972	14,009
売上総利益	7,821	7,078
販売費及び一般管理費	5,241	5,065
営業利益	2,579	2,012
営業外収益	956	975
受取利息	41	52
受取配当金	546	483
受取賃貸料	122	105
受取技術料	179	146
その他	66	187
営業外費用	99	108
支払利息	37	29
その他	62	79
経常利益	3,435	2,879
特別利益	8	74
固定資産売却益	0	73
貸倒引当金戻入益	8	0
特別損失	213	139
固定資産売却・除却損	24	29
子会社株式評価損	—	110
子会社整理損失引当金繰入額	78	—
土壤改良損失引当金繰入額	102	—
その他	9	0
税引前中間純利益	3,230	2,814
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,109
法人税等調整額	△ 83	△ 108
中間純利益	2,056	1,812

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、31円8銭であります。

株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	1,140	500	500	838	21,500	4,321	△ 86	37,185		
中間期間中の変動額												
剰余金の配当								△ 595		△ 595		
役員賞与								△ 46		△ 46		
圧縮積立金の取崩						△ 90		90		—		
別途積立金の積立							2,200	△ 2,200		—		
中間純利益								2,056		2,056		
自己株式の取得									△ 14	△ 14		
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）										—		
中間期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 90	2,200	△ 694	△ 14	1,400		
平成18年9月30日残高	4,560	3,912	1,140	500	500	747	23,700	3,626	△ 100	38,586		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,163	—	8,163	45,349
中間期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 595
役員賞与				△ 46
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				2,056
自己株式の取得				△ 14
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）	△ 803		3	△ 800
中間期間中の変動額合計	△ 803		3	600
平成18年9月30日残高	7,359		3	45,950

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

会社概要

(平成18年9月30日現在)

設 立	昭和3年7月12日
資 本 金	4,560,391,551円
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	66,302,262株
従 業 員 数	877名

主要な事業内容（連結）

薬 品 事 業：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装 置 事 業：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加 工 事 業：防錆加工、熱処理加工他

その他の事業：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

取締役及び監査役

代表取締役会長
(最高経営責任者) 里 見 菊 雄

代表取締役社長
(最高執行責任者) 小 野 駿

代表取締役副社長 里 見 多 一

代表取締役副社長 伊 藤 善 和

取 締 役 小 林 幹 男

取 締 役 岩 松 勝 男

取 締 役 羽 立 圭 爾

取 締 役 里 見 康 夫

取 締 役 宮 脇 憲

取 締 役 諸 我 修

取 締 役 庄 司 作 平

取 締 役 樫 田 晃

取 締 役 石 川 健 一

取 締 役 川 口 純

常 勤 監 査 役 笠 倉 寿 雄

監 査 役 蓮 井 俊

監 査 役 松 尾 翼

監 査 役 森 田 茂 武

株 主 メ モ

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 株主総会** (1) 定時 毎年6月
(2) 臨時 必要あるときに開催
- 配当金** 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主にお支払いいたします。
なお、中間配当金の支払いを行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日です。
- 公告方法** 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
*公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.parker.co.jp>
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
(同送付先)** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120 (232) 711 (通話料無料)
- 同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本・支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120 (244) 479 (本店証券代行部)

0120 (684) 479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(お知らせ)

当社は、単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを当社に請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。手続の詳細につきましては当社株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)へお問い合わせください。